平成27年度西尾市一般会計予算に対する反対討論

私は、平成27年度西尾市一般会計予算に対し、反対の立場で討論いたします。

今議会、厚生委員会の予算質疑の最中、東日本大震災で亡くなられた方々に黙祷が捧げられました。あれから4年。そして、阪神淡路大震災から20年。ここ西尾市でも甚大な被害が起きた三河地震からは70年という節目の年であります。

南海トラフ巨大地震の可能性が指摘されるなか、国の被害想定に加えて、愛知県の被害想定数値が公表されましたが、わが西尾市の被害想定は増加、名古屋市に次いで県内2番目の多さとなりました。既に周知の事柄ですから、ここでは繰り返しませんが、榊原市長の施政方針演説の第1番目に掲げられている通り、最優先で取り組むべき事業であります。その意味で、市長の言う通りです。

にも拘わらず、その掛け声が掛け声だけに終わっている、それが、私が本予算に反対する最大の理由です。

27年度の防災・減災対策事業費は24科目40事業12億3400万円で、対前年比26.3％の減であります。大きな事業としては寺津漁港海岸地震対策事業が3億1000万円、小中学校体育館の天井・非構造部材耐震対策工事4億9500万円の計上ですが、この2事業だけで8億円、これで充分なのでしょうか。飲料水兼用耐震性貯水槽は東幡豆小学校への設置で、ようやく旧市に6、旧町に3の9基になるものの2年に1基ずつは悠長過ぎます。国が推進する事業でもあるわけで、もっと積極的に取り組むべきであります。

国の求める備蓄量は従前の3日分から7日分に増加しています。この備蓄増を市民にも求めるとしても、市の水の備蓄は合併前の広域連合時代10年前の目標値11基にも達していません。1基で1万人の3日分なのですから、最低でも西尾地区、平坂地区にはもう1基ずつ必要です。本当に、市民病院に、市役所に水がないままでよいのか、市民に聞いてみて下さい。人口は17万なのです。3か年計画での増設もないままなのは怠慢です。国の防災関連への補正予算の増額で、事業の前倒しが2年続いています。

これに乗り遅れないように、次の事業については実施設計を早めるなどの対策をとるべきと提言もしてきましたが、そうした準備も

なされないのは残念です。

そして、減災事業は国・県が補助する事業に止まっており、市独自の積極的な取組みが見えないのは遺憾です。施政運営の最大の柱といい、「市民のひとりも死なせない」と言うならば、市長のもっと積極的なリード、具体的な指示があって然るべきであります。

かねて、私は命を守る具体例として「家具の固定」を挙げました。

ここ4年、ずっと促進を求め続けてきた事業であります。極めて少ない費用で大きな効果が見込める事業ですが一向に進みません。県の補助対象事業となっている建設部も福祉部も、予算額はこの4年間変わらず、むしろ少なくなってさえいます。

大地震発生時、家屋の倒壊・家具による圧死は死者の8割以上を占めた。これが阪神大震災の教訓であります。家屋の倒壊対策は費用の面で難しいでしょう。しかし、家具の固定ならすぐにも出来る。これに異論を唱える人はないと思います。

昨年12月に策定された「あいち地震アクションプラン」では、県下の家具固定率の現状53％を10年間で65％とする目標値が示されました。しかし、本市の実施率は30％弱といい、その数値さえ、市民世論調査のアンケート結果であって、実態調査はなされていないというお粗末です。

それに比べて、静岡県浜松市では80％といい、危機防災課が調査に行った袋井市でも70％の実施率だったと聞きます。遅々として進まない理由は、住民意識が低いためとの言い訳です。しかし、そうであるならば、高めるしかないでしょう。たゆまぬ働きかけしかないではありませんか。個々の部局任せでなく全庁挙げて取り組むべきです。防災監は何のために設けられたかを問います。

まず、実態調査です。PDCAとは言い古された言葉ですが、プラン、ドゥーの前に、実態がどうか判ってなければ計画の立てようもありません。実態調査を進めるなかで、市民の認識度を高めるしかない、市役所の職員から率先して家具の固定を行っていかなければ進むわけがないのです。

福祉部が先日、障害者向けに行ったアンケートでは、無料の家具固定を希望する人が400人を超えたといいます。これまでの年間

実績の20倍の数です。情報が行き渡れば、住民は反応する非常に分かりやすい例ではありませんか。議会開会中に、職員のひとりから、賃貸住宅については大家さんにも協力を働きかけたらどうかとの提案を貰いました。最もな意見であり、アパート住まいの高齢者には助かる話でしょうし、大家さんにもとっても「売り」にできて良いのではないかと思います。

ソフト面での防災・減災対策はまだまだあると考えます。

私が市長に求めるのは、自ら動く姿勢です。住民に働きかける姿勢です。監督がベンチの奥に引っ込んだままで、サインも出さないのでは全員野球にはなりません。ハード面の予算は、国・県の活用をよしとしても、ソフト面での市独自の施策を具体化すべきであります。

本予算に賛成できない理由は他にも多々ありますが、防災・減災対策への取り組みが不十分である点、「このままでは市民の命を守れない点」を強く指摘して、私の反対討論といたします。